



太陽光発電所・アメリカ

脱原発と真剣に取り組むドイツ (1)

永井 潤子

■すべての政党が反原発に賛成

「ドイツで脱原発の決定が覆るなどということは考えられない。そんなことは誰も思っていない」と力説するのは、ドイツ・エネルギー・エージェンシーのシユテファン・コーラー氏。去年11月の外国人記者協会の話し合いの席のことだ。コーラー氏は、ドイツ政府とドイツ有力銀行の共同出資で2000年に設立されたエネルギー問題コンサルタント会社の社長である。「2002年に社会民主党と緑の党の連立政権が最初に脱原発を決定したときには、各原子力発電所の残りの発電量が決まっただけで、すべての原発がいつ停止するか、はつきりしなかった。しかし、今回は異なる。政党の壁を越えて、ほとんどすべての連邦議会議員が脱原発を支持しており、真剣に取り組んでいる」。

10月末、ドイツの脱原発と再生可能エネルギーの進展状況を視察に来た「国民の生活が第一」の小沢一郎代表(当時)らと会談したアルトマイヤー連邦環境相の言葉もほぼ同じだった。「前から反原発の動きはあったが、福島原発事故で、国民の8割がもう原発はダメだと考えるようになった。すべての政党が脱原発に賛成、国会議員のなかで脱原発に反対しているのは、ほんの数人だけだ」連邦環境相はさらに次のように説明した。「ドイツは原発に代わるエネルギーとして2050年までに発電量の8割を再生可能エネルギー

筆者



日本ではしばらく前から「ドイツの脱原発はうまくいっていない」と喧伝する人が増えていると聞く。雑誌などでも「脱原発懐疑論」が出てきているとか。例えば『ニューズウィーク』日本版の去年10月31日号は「脱原発のコスト」という特集を組んだが、そこには「原発維持を決めたフィンランド、脱原発を疑い始めたドイツ」とか「脱原発の『手本』ドイツの行き詰まり」といった見出しが並んでいる。エネルギー転換(脱原発)は、エネルギー革命と言われ

るほどの国家的大事業であるため、確かに解決するべきさまざまな問題を抱えてはいる。しかも、これまで世界のどこの国も実現したことのない「人類未踏の新分野」であるため、その道が困難であろうことは容易に想像がつく。問題の解決方法を巡っているいろいろな意見があつて議論したり、紆余曲折の道を辿ったりするのは当然のことで、それを行き詰まりと決めつけるのはいかがなものか。ドイツで暮らして、ドイツのメディア報道を見たり聞いたりしている私には、少なくとも「脱原発を疑い始めたドイツ」という雰囲気は感じられない。

でまかなうという目標を掲げている。再生可能エネルギーの比率を高めることで新たな投資を増やし、経済力を維持しながら脱原発を進めている。風力や太陽光など、あらゆる代替エネルギーの開発に今後も取り組んで行く。

■メルケル首相の決断の背景

ここで、そもそもの出発点であるドイツの脱原発決定のプロセスを振り返ることにする。メルケル首相はもともと物理学の博士号を持つ自然科学者だが、政治家としてのメルケルは、2010年9月、電力会社の圧力に屈してシュレöder前政権の脱原発の決定を覆し、原発の運転期間を平均12年延長して原発の強い反発を買っていた。その半年後の2011年3月11日、福島原発の事故が起こると、彼女はこれまでの原子力政策を180度転換させて人々を驚かせた。事故の翌日、3月12日には国内17基の全原発の安全点検を命じ、14日には自ら決めた原発稼働期間の延長政策を3ヵ月間ストップ、15日には古い原発7基の運転を一時停止するなど矢継ぎ早の決定を下した。後日の外国人記者協会での会見で「福島原発の事故によつて原子力の安全性についての考えが変わった。事故の凄まじい映像が目には焼き付いている」などと語っている。メルケル首相が脱原発に急遽舵を

切ることができたのは、ドイツ国内での長い間の市民の原発運動のおかげであった。メルケル首相は、事故直後、こうしたモラトリアムの措置をとると同時に福島以後の原発問題を検討するため、ドイツの有識者17人からなる政府諮問機関「エネルギーの安全保障に関する倫理委員会」を発足させた。キリスト教会の指導者なども含まれるこの倫理委員会の共同委員長には長年国連環境計画の事務局長を務めた、国民の尊敬を集めるクラウス・テップファー元環境相とドイツ研究振興協会のマティス・クライナー会長が就任。同委員会は市民に受け入れられる形でいかに短期間に核エネルギーから撤退できるか、その場合の費用や産業に与える影響、自然エネルギーの利用問題などについて幅広い議論を行い「大きな危険をとまなう原子力の利用は、将来の世代に責任を持つことができない」という結論に達した。この倫理委員会が「脱原発問題は国民すべてが考えること」としてこの委員会の長時間にわたる討議をテレビ中継したことに私は感動した。5月末、同委員会「脱原発は10年以内、つまり2021年までに可能である」という報告書をメルケル首相に提出した。

これを受けてドイツ政府は、6月6日の臨時閣議で国内17基の原発を段階的になくして行く方針を決定した。運転中止中の古い原発7基と事故続きの計8基は運転を再開せず、そのまま閉鎖、残りの9基は、2015年、

17年、19年に1基ずつ操業停止、2021年に3基、22年には最後の3基も止めて、全廃するという脱原発に向けての具体的な工程表が決定された。

6月30日、ドイツ連邦議会は激しい議論の末、政府提案のこの脱原発案を賛成513票、反対79票、棄権8票で承認した（総議席620のうち、20人が欠席または採決不参加）。反対票の79票のほとんどは野党、左翼党（左派党ともいう）の議員の票だが、彼らも脱原発に反対なのではない。脱原発をドイツの憲法である連邦基本法に明記するよう求めて、それが受け入れられなかったため、政府案に反対票を投じたのだった。今後11年も原発を使い続けることへの反対が多かった。いずれにせよ保守中道のメルケル政権のエネルギー政策転換の方針が連邦議会で圧倒的多数で可決されたのは、ドイツ国内を二分してきた原発賛成派と反対派の30年以上にわたる長い激しい闘いが終わった歴史的な瞬間を意味した。福島原発事故から3ヵ月あまりの急テンポの展開だった。1938年のオットー・ハーンらによる核分裂発祥の地、ベルリンで、ドイツが世界に先駆けて脱原発の長期計画を決定したことに私は感慨無量だった。

この日、脱原発への原子力法や再生エネルギー法の改正のほか、合わせて八つの関連法案が議会を通過した。当時、ドイツの電力供給に占める原子力エネルギーの割合は約23%だったが、今後は風力や太陽光など再生可能な



自然エネルギーの普及・促進に力を入れ、約17%の再生可能エネルギーの割合を2020年までに少なくとも35%に引き上げる、海上のオフショア風力エネルギーを促進し、北海やバルト海など北ドイツの海上に設置された風力による発電を電力の需要の多い南ドイツまで運ぶ送電網の建設・整備、原発に代わるガスなどの化石燃料による新しい発電所の建設や効率化、コージェネレーション（熱電併給のシステム）の促進などが、新たなエネルギー政策の具体的な目標として掲げられた。こうした電力供給側の努力目標と並んで、公共建築物や一般の住宅を断熱効果の高いエコ建築に変えて行くことによる省エネ、社会をあげての節電などで2020年までに電力消費量を10%削減することも強調された。さらに、これまでなおざりにされてきた使用済み核燃料の最終処理場にふさわしい場所を探すことも謳われた。7月8日、連邦参議院もメルケル内閣の脱原発の方針を承認した。

■その後の成果と新たな問題

福島原発事故発生から2年近くが経ち、ドイツが脱原発を決めてからも1年半が経った。その間のドイツの再生可能エネルギーの進展状況を検証するならば、順調に成果を上げていると言うことができる。しかし、再生可能エネルギーの増加という成果そのものが、新たないくつかの問題を投げかけているのも事実である。再生可能な自然エネルギーは予想

以上に早いテンポで増え続け、去年上半期ドイツの発電量に占める再生可能エネルギーの割合は25%を超えた。ドイツ連邦エネルギー・水利連盟によると、資源別で最も多いのが風力で9・2%、バイオマスが5・7%、次いで太陽光発電が5・3%、水力が4・0%、廃棄物などが0・9%となっている。これまでトツプだった石炭を追い越したのも今回が初めて。ドイツが脱原発を決定した当時、再生可能エネルギーの割合は17%で、2020年までに35%まで増やすというさしあたっての目標が立てられたが、この目標はそれよりずっと早い段階で達成されそうだという。太陽光発電については、安い中国製太陽パネルが大量に輸入されてドイツのパネル生産会社の倒産が続出し問題になっているが、太陽光発電そのものは伸び続けている。去年5月、全国的に晴れた日が続いたときには、太陽光による発電量が正午を中心に20ギガワット前後になる日が続くも続き、一國での太陽光発電で世界新記録を樹立したということである。しかし、天候に左右される風力や太陽光などの自然エネルギーの増加は、電力の安定供給システム全体への圧力となることが懸念される。

まずポジティブな点としては、半分近くの8基の原発が停止されているにも関わらず、これまで大きな停電など起こっていないことがあげられるだろう。ただし、去年2月初め、寒波で全国的に気温がマイナス10度から20度という日が続き、電力の需要が急増、ロ

シアからの天然ガスの供給が一時25%も減ったこともあってブラックアウト寸前のときが何度もあつて関係者をハラハラ、ヒヤヒヤさせたという。ドイツの暖房は、オイルやガス式暖房、深夜電力利用の蓄熱式暖房が主力だが、極度の寒さのため、臨時に電気式暖房にもスイッチを入れたり、セントラルヒーティングの温度を高くしたりする家庭や事業所などが急増した。そんななかでも同じく寒波に襲われたフランスに「今回も例年のように電力を輸出できたのは、再生可能エネルギーのおかげだ」と再生可能エネルギー業界は主張する。フランスでは電気式暖房が主力のため、冬場の電力使用量が多く、これまで毎年冬場に多量の電力をドイツから輸入していた。また、真夏にも原子炉の冷却水として使われる川の水が枯渇するため、フランスはドイツから電力を輸入することが多いという。日本では「ドイツは自国の原発をなくしてもフランスの原発による電力に頼れる。ダブル・スタンダードでけしからん」ということが「常識」となっているそうだが、ヨーロッパ諸国間の電力供給システムはそんなに単純なものではない。原発は発電量を柔軟に調整するという性格を持たないため、フランスで余った電力は安くほかの国々に買われている。（次号に続く）

（ながい・じゅんこ／ベルリン在住フリージャーナリスト、脱原発・再生可能エネルギー等の情報を伝えるサイト indorilkw.de の筆者グループに所属）